

第143期 中間事業報告書

平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆さまへ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	6
●事業所	8
●株式情報	9
●株主メモ	10



東京インキ株式会社

株主の皆さまへ

平成26年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成26年4月1日から平成26年9月30日に至る当社グループの第143期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、消費増税による個人消費の鈍化、輸入価格の上昇、また海外景気の減速感が強まり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進等に引き続き努めてまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が229億8千2百万円で前年同期比3億1千6百万円の増収（1.4%増）となりましたが、利益面では、営業損失が3千5百万円（前年同期は5千3百万円の営業利益）、経常利益は1億円で前年同期比1億3千9百万円の減益（58.3%減）、中間純利益は6千万円で1億1千9百万円の減益（66.2%減）と厳しい結果となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

■インキ事業

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、新製品の展開とともに拡販に努めた結果、数量および売上高は前年同期並みを維持いたしました。

グラビアインキは、特に食品包材向けに拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場が縮小する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は72億5千2百万円となり前年同期比7億6千万円の減収（9.5%減）、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、5千4百万円で前年同期比2億1千7百万円の減益（80.0%減）となりました。

■化成品事業

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよび包装用途向けが堅調に推移し、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は103億5百万円となり前年同期比6千7百万円の増収（0.7%

増)、セグメント利益は売上構成の変化により、6億4千5百万円で前年同期比2億8千1百万円の増益（77.2%増）となりました。

■加工品事業

防災・減災向け土木資材および水処理用途向けの販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は52億8千9百万円となり前年同期比10億3千4百万円の増収（24.3%増）となりましたが、利益面では、原材料価格の高騰および市場競争の激化、また新規設備の正常稼働の遅れ等が影響し、セグメント損失は4千6百万円（前年同期は1千1百万円のセグメント利益）となりました。

■不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は1億3千6百万円で前年同期比2千5百万円の減収（15.7%減）、セグメント利益は5千3百万円で前年同期比3千3百万円の減益（38.2%減）となりました。

当期の見通し

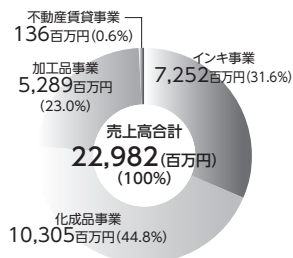
わが国の経済は、先行きが不透明な状況が継続するものと思われます。当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進を引き続き進めてまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、売上高475億円を予想しております。利益面におきましてはインキ事業における原材料価格高騰の転嫁を進めてまいります。本年9月16日に発生した羽生工場の火災事故による影響、加工品事業における新規設備の正常稼働の遅れ等により、営業利益1億3千5百万円、経常利益3億円、当期純利益2億4千万円を見込んでおります。

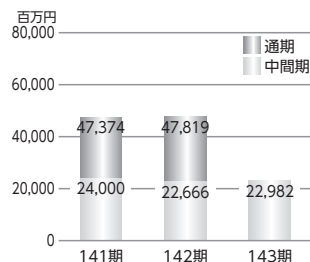
なお、中間配当金につきましては、11月7日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆さまには、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

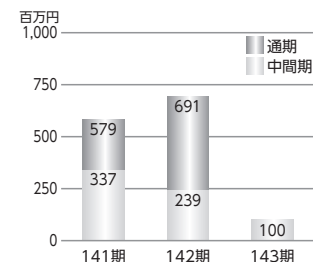
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在
資産の部			
流動資産	26,238	25,342	26,685
固定資産	19,978	19,269	19,409
有形固定資産	13,385	14,045	13,696
無形固定資産	102	97	89
投資その他の資産	6,490	5,126	5,622
資産合計	46,217	44,611	46,094
負債の部			
流動負債	19,535	18,656	19,700
固定負債	5,699	6,087	6,244
負債合計	25,234	24,743	25,945
純資産の部			
株主資本	19,854	19,175	19,439
その他の包括利益累計額	923	430	452
少数株主持分	204	262	257
純資産合計	20,982	19,868	20,149
負債及び純資産合計	46,217	44,611	46,094

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は462億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億9千7百万円、受取手形及び売掛金の減少7億3百万円、たな卸資産の増加5億3千2百万円、有形固定資産の減少3億1千万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加7億3千7百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は252億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億8千7百万円、短期借入金が増加7億1千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億1千6百万円、長期借入金の減少2億4千4百万円、繰延税金負債の増加5億5千9百万円、退職給付に係る負債の減少8億3千万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は209億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億1千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加4億7千1百万円等によるものです。

■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	22,982	22,666	47,819
売上原価	20,160	19,855	41,811
売上総利益	2,821	2,810	6,008
販売費及び一般管理費	2,857	2,756	5,641
営業利益又は営業損失（△）	△35	53	367
営業外収益	168	239	414
営業外費用	32	53	90
経常利益	100	239	691
特別利益	96	108	108
特別損失	18	16	24
税金等調整前中間（当期）純利益	178	331	774
法人税、住民税及び事業税	93	33	191
法人税等調整額	75	131	75
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	9	165	507
少数株主損失（△）	△51	△14	△19
中間（当期）純利益	60	179	527

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	233	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△479	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	92	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△11	3
現金及び現金同等物の増減額	△397	△164	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,544	1,430	1,430
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,146	1,266	1,544

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円の減少(25.7%減)となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千4百万円の収入となりました(前年同期は、2億3千3百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益1億7千8百万円、減価償却費7億5千3百万円が計上され、売上債権の減少6億9千5百万円、仕入債務の減少3億8千2百万円、たな卸資産の増加5億3千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9百万円の支出となりました(前年同期は、4億7千9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円、投資有価証券の売却による収入1億9百万円、貸付けによる支出1億9千2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千2百万円の収入となりました(前年同期は、9千2百万円の収入)。主な要因は、短期借入金純増額7億1千万円、長期借入れによる収入3億4千万円、長期借入金の返済による支出7億1百万円等によるものです。

会社情報

会社概要 (平成26年9月30日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	622名
創 業 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成26年9月30日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成26年9月30日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 シグナルヒル市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市

役員（平成26年9月30日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大	橋	淳	男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒	井	和	文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊	藤	幸	一
取締役・常務執行役員	管理部門長 兼 社長室長	榎	本	公	裕
取締役・執行役員	営業部門 化成品営業本部長	堀	川		聡
常勤監査役（社外）		重	田	安	治郎
常勤監査役（社外）		高	橋		學
監査役		今	井	亜	機雄
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出	口	昭	仁
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家	坂	正	史
執行役員	生産部門 羽生工場長	寺	井	高	史
執行役員	生産部門 吉野原工場長	星	名	昇	一
執行役員	生産部門 吉野原工場副工場長	岩	崎	秀	夫
執行役員	生産部門 購買本部長	茅	野		隆
執行役員	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯	川	光	好
執行役員	管理部門 理財部長	佐	藤	健	二

事業所

(平成26年9月30日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場※	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

※平成26年9月16日に弊社羽生工場で発生いたしました火災につきましては、株主の皆さま、近隣の皆さま、関係ご当局的皆さま、お客さまをはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今回の火災による人的被害はございませんでした。また近隣や他の設備への延焼等もなく、すでに平常どおりの生産活動を再開しております。

今後はこうした事故を繰り返すことのないよう万全を期す所存でございます。

何卒今後ともご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式情報

(平成26年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数… 74,000,000株

発行済株式の総数… 27,257,587株

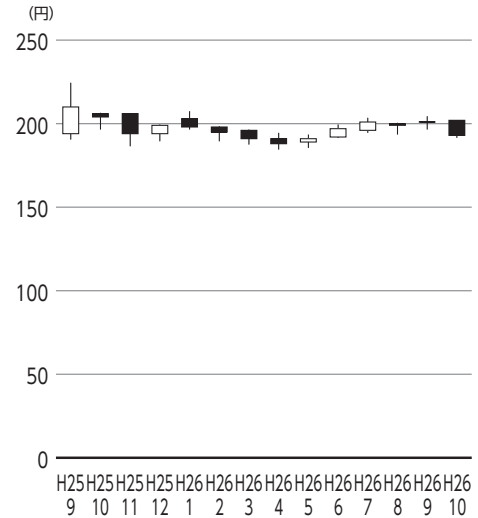
株主数… 2,705名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ従業員持株会	1,304	4.82
東京インキ取引先持株会	1,289	4.76
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	948	3.50
株式会社みずほ銀行	668	2.47
有限会社大葉志	660	2.44
三井住友信託銀行株式会社	622	2.29

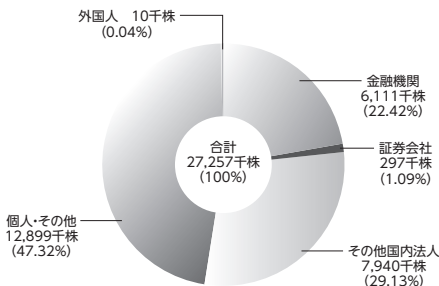
(注) 持株比率は自己株式(209,572株)を控除して計算しております。

株価の推移

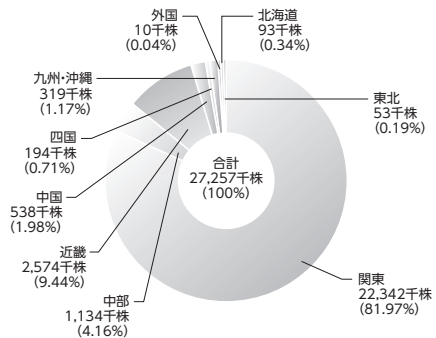


株式の分布状況

所有者別の株式数



地域別の株式数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法 日本経済新聞に掲載

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

